

事務事業名	精神障がい者通院交通費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課				
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	石飛 和宏			
	施策名	(23)障がい者(児)福祉の充実	担当者名	金森 友香	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2153			
	目的: 対象: 市民	意図: 日常生活をいきいきと安心して暮らす。	予算科目	会計	款	大事業	大事業	精神障がい者通院交通費助成事業	
	基本事業名	(070)福祉サービスの充実		0	1	1	5	1	6
目的: 対象: 障がいのある市民及びその家族	意図: 安心して暮らす。	項	目	中事業	中事業	精神障がい者通院交通費助成事業			
				0	5	4	5	0	1

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	精神障がい者が自立支援医療費対象の精神疾病により医療機関に通院するために要する交通費を助成する事業 公共交通機関利用の場合の1/2 1ヶ月5,000円を上限
※自立支援医療 手続きや負担の仕組み等が共通化された障がいに係る公費負担医療制度。原則、総医療費の10%が利用者負担だが、所得により、負担上限月額の設定あり。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 精神障がい者に対して通院交通費の一部の助成を行った。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 精神障がい者に対する通院交通費の一部の助成を行う。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	助成認定者数	人	703	685	717	730
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	精神障がいを事由に障害者総合支援法第52条に規定する自立支援医療費の支給認定を受けており、現に通院による治療を受けている者	ア 精神障がいにより通院治療を受けている患者数(自立支援医療(精神通院医療)対象者数)	人	704	805	753	770
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	精神障がい者の精神通院治療を促進する	ア 支給を受けた精神障がい者数(実人数)	人	551	679	717	730
イ							
ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
扶助費 6,621千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,204	6,632	6,621	7,140
	事業費計(A)	千円	6,204	6,632	6,621	7,140
	人件費	人	7	7	7	
	正規職員従事人数	時間	654	654	654	
	延べ業務時間	千円	2,594	2,666	2,833	
	人件費計(B)	千円	8,798	9,298	9,454	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
この助成制度を受けている精神障がい者数は年々増加している。	支給額の上限設定をした。 雲南市民バスやJRの運賃改定に伴い支給額の改定を行った。	・自家用車で通院する対象者が多いため、公共交通機関の金額に換算する計算方法は初め意外な印象を持たれる。 ・通院が市内の場合、市内どこでも支給金額が一律になるため、不公平感があるとの意見も少数ある。

事務事業名	精神障がい者通院交通費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	この助成制度を受けている精神障がい者数は年々増加している
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	精神疾患を事由に通院医療を受けていた障がい者が通院を控え、状態が悪化することが考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	精神障がい者通院医療費助成事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	上記は精神障がい者が自立支援医療費の精神疾病により医療機関等に支払う負担金(医療費全体の1割)の一部(3/4)を助成する事業であるが、これを自己負担金全額助成にするなど代替措置を講じたうえで交通費助成は廃止する方法も考えられる。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	事業費と成果は連動している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	請求方法(請求の時期を指定など)や支払方法等を見直すことができれば業務時間は削減されると考えられる。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	精神障がい者は他の障がい者に比べ通院を控え症状が悪化する者が多いために、当該障がい者の通院治療を促進することを目的とした事業であり不公平ではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	精神障がい者が金銭的負担を理由に通院治療を中断することを防ぎ、通院治療の継続を促進するため事業の継続が必要。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持	●		×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果維持	●		×																		
低下		×	×																		
請求方法や支払方法等の見直しにより業務時間削減できる可能性があるが、制度の変更は対象者の混乱を招くことが予想されるため、慎重な検討が必要。																					